

「自民1強」生む要因とは

22日投開票の衆院選は自民党が「県内1強」を維持した。有権者の投票行動を研究する今井亮佑崇城大教授に結果を分析してもらい寄稿してもらった。

季節外れの台風が接近する中で投票日を迎えた今回の衆院選。安倍晋三首相が衆議院の解散を表明した9月25日から投票日までの約1カ月の動きも、台風のような大荒れの展開を見せた。その割には、ある意味、穏やかな結果に終わった。

いわゆる1票の格差の是正にあわせて行われた県内小選挙区の1減をはじめとする定数削減により、衆院の総定数は戦後最少の465となった。にもか

寄稿・衆院選を終えて

崇城大教授 今井亮佑



わらず自公の連立与党は総定数の3分の2を超える議席を維持することに成功。国会での「安倍1強」の状況に変化は生じなかった。

県内小選挙区でも波乱は起こらなかった。永田町の喧騒を横目に県内では野党間の選挙協力が維持され、1区は希望、2区は社民、3区は共産、4区は立憲民主の候補に一本化された。保守分裂となった2区を除き、

選挙戦は与野党一騎打ちの構図となった。

しかし、県内の4選挙区全てで自民党が勝利し、定数削減で比例区に転出した前職と合わせて5人全員が当選を果たしたのである。

自民が政権に復帰した2012年の衆院選以来、この5人の顔ぶれは変わらない。こうした県内での「自民1強」を生む要因として次の点が挙げられ

◇いまい・りょうすけ 京都市出身。東京大学大学院法学政治学研究所修士課程修了。首都大学東京教授、早稲田大主任研究員を経て2017年4月から現職。専門は政治行動論で、研究分野は投票行動や世論調査の分析。39歳。

る。

一つは、自民の支持率が高く、しかも歩留まり率も高いということである。

共同通信の出口調査によると14年の前回も今回も、県内の自民支持率は約45%に上る。しかも選挙区ごとにはらつきはあるものの、同党支持者の85%以上が小選挙区で自民候補に投票している。

もう一つは非自民候補がいわゆる無党派層の受け皿になりきれていないということだ。

通常、自民に比べ支持基盤が弱い野党候補は無党派層からの支持を集めて票を伸ばす。ところが熊本の場合、無党派層の票を自民候補と非自民候補が分けて合っているのである。

このように熊本の自民の支持基盤は分厚く盤石である。ただ、今回の選挙では、特に2区と4区に目立たないが波乱の芽があった。

今回の特徴の一つとして、投

票率が上昇した点がある。県内では前回の50.06%から57.02%へと、6.96ポイント上昇した。

通常、投票率が上がれば自民の得票も比例して増えると考えられる。しかし今回の2区と4区では、投票率が大きく上昇する一方、市区町村単位で見た自民候補の得票は前回からほぼ横ばい、もしくはやや減少している。

これは、投票率の上昇分が、非自民の候補者に流れたことを意味する。自民や自民政権、自民候補に不満を抱く有権者が、前回はその受け皿となる選択肢を見つけれず棄権に回った。今回は、2区では自民に近い保守系無所属、4区では全国的に勢いのある立憲民主の候補という魅力的な選択肢を見つけ、投票所に足を運び1票を投じた。こうした行動が、投票率が上昇する一方で自民候補の得票が伸び悩むという結果を生んだと考えられる。

このように熊本の自民の支持基盤は分厚く盤石である。ただ、今回の選挙では、特に2区と4区に目立たないが波乱の芽があった。

次の国政選挙は、衆院解散がない限り19年夏の参院選だ。それまでに、自民が潜在する不満の解消に成功するのか。非自民勢力が受け皿となる魅力的な政党や候補者を用意できるのか。これらの成否が参院選の結果を左右することになる。

最後に、今後の日本政治について1点言及しておきたい。改憲に向けた動きが活発化すると見込まれる中、メディアや有権者に求められることである。

メディアには、中立的で良質な情報の提供を望みたい。改正の是非を判断する有権者が主に判断のよりどころとするのはメディアの報道だからだ。

有権者には、憲法改正に関心を持つことと国民投票への積極的参加が求められる。国の統治の根本をなす憲法の改正の是非を決める国民投票の投票率が、衆院選と同じように6割に満たないというのは決して望ましいことではない。